

第 1 表

社内取引明細表
平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月 31日 まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単 位 百 万 円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
託送収益等取引費用	2,796	基準託送供給料金相当額等取引収益	51,463
アンシラリーサービス取引費用	3,747	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	—
振替損失調整額取引費用	—	電気事業雑収益相当額取引収益	327
使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用	—		
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用	—		
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	46		
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—		
合 計	6,590	合 計	51,791

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単 位 百 万 円)

種 類 及 び 名 称	金 額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	41,539
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	7,311
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	85
予備送電サービス料金相当額取引収益	70
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△198
近接性評価割引相当額取引収益	△117
インバランス対応相当額取引収益	631
インバランスの供給相当額取引収益	2,141
合 計	51,463

(2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	—

(3) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	—
変更賦課金相当額取引収益	—
契約超過金等相当額取引収益	327
合計	327

(4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	490
インバランスの買取相当額取引費用	2,305
合計	2,796

(5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	3,747

(6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	—

(7) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	—
基準託送供給料金相当額対応分	—
合計	—

(8) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	—
基準託送供給料金相当額対応分	—
合計	—

(9) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	46

(10) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—

第 2 表

設備別費用明細表
平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	191	-	191
給料手当	-	485	21	470	487	1,907	1,180	1,821	-	6,374
給料手当振替額(貸方)	-	△1	-	△45	△13	△102	△2	△14	-	△179
退職給与	-	-	-	-	-	-	-	579	-	579
厚生費	-	74	3	71	75	292	183	344	-	1,045
委託検針費	-	-	-	-	-	544	-	-	-	544
委託集金費	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
雑給	-	90	-	1	7	18	36	125	-	279
燃料	-	9,751	-	-	-	-	-	-	-	9,751
廃棄物処理費	-	42	-	-	-	-	-	-	-	42
消耗品費	-	194	0	6	5	77	81	96	-	463
修繕費	-	2,492	40	471	544	6,655	-	130	-	10,335
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	23	42	0	-	65
貸借料	-	13	0	998	91	452	-	1,239	-	2,795
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	310	13	184	182	1,985	1,043	1,195	-	4,915
損害保険料	-	1	0	9	2	3	-	1	-	18
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	0	65	66
養成費	-	-	-	-	-	-	-	41	-	41
研究費	-	-	-	-	-	-	-	219	-	219
諸費	-	19	1	35	8	126	199	387	-	778
貸倒損	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
固定資産税	-	67	6	382	252	764	-	61	-	1,534
雑税	-	0	0	0	3	1	16	31	-	53
減価償却費	-	1,466	59	3,675	2,596	3,684	-	466	-	11,949
固定資産除却費	-	72	△42	387	190	456	-	41	-	1,107
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	451	451
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△18	-	△18
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	2,953	2,953
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	607	607
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	6,590	6,590
合計	-	15,081	104	6,651	4,434	16,891	2,801	7,007	10,602	63,576

第3表

送配電部門収支計算書
平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	63,576	営業収益	67,090
水力発電費	—	電灯料	7,122
火力発電費	15,081	電力料	7,398
新エネルギー等発電費	104	地帯間販売電源料	—
地帯間購入電源費	—	地帯間販売送電料	—
地帯間購入送電費	—	他社販売電源料	—
他社購入電源費	451	(インバランス対応取引収益)	—
(インバランス対応取引費用)	29	託送収益	433
(インバランスの買取りに係る費用)	18	接続供給託送収益	433
他社購入送電費	—	(インバランスの供給に係る収益)	19
非化石証書購入費	—	その他託送収益	—
送電費	6,651	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	—
変電費	4,434	事業者間精算収益	—
配電費	16,891	電気事業雑収益	345
販売費	2,801	遅収加算料金	△0
一般管理費	7,007	社内取引収益	51,791
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	(インバランス対応相当額取引収益)	631
廃炉等負担金	—	(インバランスの供給相当額取引収益)	2,141
電源開発促進税	2,953		
事業税	607		
開発費	—		
開発費償却	—		
電力費振替勘定(貸方)	△0		
社内取引費用	6,590		
(インバランス対応相当額取引費用)	490		
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,305		
営業利益	3,514		
営業外費用	1,246	営業外収益	431
財務費用	1,188	財務収益	194
(株式交付費)	—	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	—		—
(社債発行費)	22		—
(社債発行費償却)	—		—
事業外費用	58	事業外収益	237
特別損失	—	特別利益	—
税引前送配電部門当期純利益	2,698		
法人税等	744		
送配電部門当期純利益	1,953		

注1:送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

注2:託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固定資産明細表
平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
電力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力発電設備	54,594	387	41,162	13,045	△ 9	△ 109	583	54,585	277	41,745	12,562
土地	1,867	-	-	1,867	0	-	-	1,867	-	-	1,867
建物	8,312	-	5,415	2,896	298	-	194	8,611	-	5,610	3,000
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	44,194	382	35,554	8,257	△ 301	△ 109	386	43,892	273	35,940	7,679
備品	203	4	182	15	1	-	7	204	4	190	9
リース資産	14	-	9	5	△ 6	-	△ 5	8	-	4	3
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
新エネルギー発電設備	2,260	537	1,243	479	-	-	59	2,260	537	1,303	420
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	112	-	100	11	-	-	0	112	-	101	10
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	2,144	537	1,139	467	-	-	58	2,144	537	1,198	408
備品	4	-	3	0	-	-	0	4	-	3	0
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	162,848	3,912	109,330	49,605	5,465	74	2,957	168,313	3,987	112,288	52,038
土地	5,684	5	-	5,679	64	41	-	5,748	46	-	5,702
建物	834	-	507	326	-	-	22	834	-	530	304
構築物	139,993	3,784	97,343	38,865	5,238	32	2,638	145,232	3,816	99,982	41,433
機械装置	15,026	120	10,993	3,912	133	1	239	15,139	122	11,252	3,784
備品	159	-	147	11	△ 1	-	1	157	-	149	8
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,150	1	337	810	30	-	36	1,181	1	373	805
変電設備	112,332	1,512	74,026	36,793	991	18	1,861	113,324	1,530	75,888	35,905
土地	10,206	305	-	9,900	48	18	-	10,254	323	-	9,931
建物	13,746	31	8,483	5,232	94	-	303	13,840	31	8,786	5,023
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	87,821	1,175	65,050	21,595	822	0	1,559	88,644	1,176	66,609	20,858
備品	547	0	481	65	25	0	0	572	-	480	92
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	11	-	11	0	-	-	-	11	-	11	0
配電設備	180,175	3,012	96,118	81,044	4,241	107	3,056	184,417	3,119	99,174	82,122
土地	5	-	-	5	△ 2	-	-	3	-	-	3
建物	86	8	66	11	0	-	0	86	8	66	11
構築物	144,989	2,684	79,749	62,554	2,736	79	2,401	147,716	2,763	82,151	62,800
機械装置	34,081	319	15,467	18,295	1,528	28	610	35,610	347	16,077	19,185
備品	855	-	677	177	△ 11	-	45	844	-	723	120
リース資産	64	-	64	-	-	-	-	64	-	64	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	91	-	91	0	-	-	-	91	-	91	0
業務設備	24,495	4,196	11,320	8,978	1,833	154	414	26,328	4,351	11,734	10,212
土地	5,024	-	-	5,024	196	6	-	5,220	6	-	5,214
建物	5,415	513	3,416	1,465	466	18	201	5,882	532	3,618	1,732
構築物	334	124	118	90	12	4	14	346	129	133	84
機械装置	9,630	3,308	5,465	857	913	116	119	10,544	3,425	5,584	1,534
備品	868	7	748	112	89	0	44	957	8	793	155
リース資産	1,701	-	1,543	158	97	-	54	1,799	-	1,597	201
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,520	242	28	1,250	56	8	△ 19	1,577	250	8	1,318
建設仮勘定	9,805	177	-	9,628	△ 2,010	48	-	7,795	226	-	7,568
電力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー発電設備	23	-	-	23	13	-	-	37	-	-	37
送電設備	7,835	31	-	7,804	△ 2,468	0	-	5,367	31	-	5,335
変電設備	270	145	-	124	243	48	-	514	194	-	319
配電設備	1,332	-	-	1,332	543	-	-	1,875	-	-	1,875
業務設備	343	-	-	343	△ 343	-	-	0	-	-	0
合計	546,512	13,735	333,201	199,575	10,512	294	8,934	557,025	14,030	342,135	200,859

(記載注意)

1 固定資産明細表の作成に関する会計方針

固定資産の減価償却は次の方法による。

- 有形固定資産：定率法
- 無形固定資産：定額法

2 送電設備及び変電設備に係る期中帳簿原価増減額のうち主たるもの

設備	件名	期中増加		期中減少	
		金額	件名	金額	件名
送電設備	西那覇友寄幹線新設	4,840	66kV送電設備除却(29)	324	
	与那那幹線T#16~20、友寄幹線T#4移設工事	313	132kV送電設備除却(29)	206	
	地中送電設備改良(勢理客線)	198	22kV送電設備除却・宮古(29)	102	
変電設備	友寄変電所増強	545	変電所除却(29)	299	
	西那覇変電所増強B	217	送電設備除却(29)	122	
	保護・制御装置改良A	206	132kV友寄変電所 機械装置除却	57	

第5表

超過利潤計算書
平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額
送配電部門当期純利益(①)	1,953
送配電部門の事業報酬額(②)	3,774
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用 (株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(④)	1,165
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(⑤)	194
送配電部門の事業外損益(⑥)	178
送配電部門の特別損益(⑦)	-
その他の調整額(⑩=⑧-⑨)	△ 188
インバランス取引等損益(⑧)	△ 117
(インバランス取引損益)	△ 53
(最終保障供給取引損益)	-
法人税補正額(⑨)	70
当期欠損額(⑪=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑩)	△ 838
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 2,602

第6表

超過利潤累積額管理表

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期欠損累積額(①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	△ 4,226 (△ 5,794)	
当期欠損額(②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	△ 838 (△ 2,602)	
還元額 (③)	-	
当期欠損累積額(④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	△ 5,065 (△ 8,397)	
一定水準額(⑤)	3,804	平均帳簿価額 200,217 百万円 事業報酬率 1.9 %
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

第7表

特定設備投資額明細表
平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
西那覇友寄幹線 [竣工済]	西那覇変電所～友寄変電所		
132kV与那原幹線・132kV友寄幹線接続変更 [竣工済]	132kV与那原幹線T#20～ 132kV友寄幹線T#1		
友寄変電所 [未竣工]	沖縄県八重瀬町		
合 計		602	4,911

(注)

1. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表
平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	△ 13,445	
当期欠損額(②)	△ 838	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	△ 53	
最終保障供給取引損益(⑤)	-	
当期特定設備投資額(⑥)	602	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 14,940	還元義務額残高 なし

第 10 表

離島供給収支計算書
 平成29年 4月 1日 から
 平成30年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	15,969	営業収益	13,979
水力発電費	-	電灯料(離島供給に係る収益に限り、基準託送 供給料金に相当する額を除く。)	4,449
火力発電費	15,081	(燃料費調整分)	△ 33
新エネルギー等発電費	104	電力料(離島供給に係る収益に限り、基準託送 供給料金に相当する額を除く。)	5,216
他社購入電源費	432	(燃料費調整分)	△ 42
非化石証書購入費	-	他社販売電源料	-
販売費	350	託送収益	52
		接続供給託送収益	52
		(離島ユニバーサルサービス費)	63
		(燃料費調整分)	△ 11
		電気事業雑収益	85
		遅収加算料金	0
		社内取引収益	4,175
		(離島ユニバーサルサービス費相当額)	4,971
		(燃料費調整分相当額)	△ 796
営業損失	△ 1,990		
営業外費用	102	営業外収益	93
財務費用	87	財務収益	40
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	1		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	14	事業外収益	53
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純損失	△ 1,998		
法人税等	-		
離島部門当期純損失	△ 1,998		

第 11 表

インバランス収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	2,845	営業収益	2,792
地帯間購入電源費	-	地帯間販売電源料	-
他社購入電源費	48	他社販売電源料	-
(インバランス対応取引費用)	29	(インバランス対応取引収益)	-
(インバランスの買取りに係る費用)	18	託送収益	19
		接続供給託送収益	19
		(インバランスの供給に係る収益)	19
		(インバランスリスク料に係る収益)	0
社内取引費用	2,796	社内取引収益	2,772
(インバランス対応相当額取引費用)	490	(インバランス対応相当額取引収益)	631
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,305	(インバランスの供給相当額取引収益)	2,141
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	△7
営業損失	△53		

注1: インバランスの供給に係る電力量は、220百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は235百万kWhである。

注2: 財務諸表作成時点で未確定のインバランス供給に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書等を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。

なお、平成29年度における確定額は、営業費用2,790百万円(他社購入電源費20百万円、社内取引費用2,769百万円)及び営業収益2,714百万円(託送収益18百万円、社内取引収益2,696百万円)である。また、インバランスの供給に係る電力量の確定値は217百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は237百万kWhである。

注3: インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量(ただし、契約者内の同一のインバランス単価で精算するバランシンググループ間の電力量は差し引き相殺した電力量とする)を積み上げる方法で算出している。